

LPガスは引き続き「国民生活に不可欠」「最後の砦」 資源・燃料分科会「報告書」、現行位置付け継続

経済産業省・総合資源エネルギー調査会の第32回資源・燃料分科会が4月23日に開かれ、「2050年カーボンニュートラル」宣言、国際的な資源・エネルギー需給構造の変化、国内での化石燃料需要の減少、さらに頻発・激甚化する災害などを踏まえた報告書が了承されました。

この中でLPガスは、引き続き①国民生活経済活動に不可欠である、②石油とともにエネルギー供給の「最後の砦」である、と記載されるとともに、③燃焼時のCO₂排出が比較的低い、低炭素に貢献できるエネルギーでもあると位置付けられました。

■LPガスは「低炭素にも貢献できるエネルギー」

●位置付け

①引き続き国民生活・経済活動に不可欠なエネルギーである。

- ・中東依存が低下し、輸入の多角化が進行。
- ・全国的な供給体制が整備されているほか、備蓄体制もある。可搬性や長期間の保管で品質が劣化しない。

②エネルギー供給の「最後の砦」として、石油とともに平時のみならず緊急時にも対応できる強靱な供給体制確保の重要性は変わらない。

・自発設備等を有する中核充填所の整備や避難所への燃料備蓄を推進。

③燃焼時のCO₂排出が比較的低い、低炭素に貢献できるエネルギー。

●背景・課題

- ・長期的には、電化の進展や人口減、省エネ機器の普及等により、需要減少の可能性があるが、化石燃料の中ではGHG(温室効果ガス)の排出が比較的低い。このため、中期的には低炭素化推進の観点から、ボイラーや発電機等での石燃料転換需要も期待できる。
- ・災害に強い分散型。緊急時に国備放出できる体制の整備が不可欠。
- ・災害時の燃料供給に万全体制を確保することが必要。
- ・人手不足対応と低炭素化からサプライチェーンの省エネ化が必要。
- ・消費者が料金情報にアクセスしやすい取り組みの深化を期待。

●政策の方向性

①LPガスの安定供給確保等への対応

- ・備蓄の日数を維持すべき。業界やJOGMECと連携しつつ、国家備蓄放出の業務オペレーションを具体化していくべき。
- ・避難所や医療・福祉施設等の自衛的備蓄や災害時にも供給が維持できる中核充填所の新設・機能拡充を後押ししていくべき。
- ・特に集合賃貸住宅での料金透明化を進めるため、不動産業界等の関係業界と連携した取り組みを促進していくべき。

②LPガス産業のグリーン化

- ・2050年CNに向け、CO₂排出削減や収益力向上を目指し、省エネにも資するスマートメーターの導入で配送合理化等を後押し。
- ・バイオLPガスや合成LPガス等のグリーンLPガスの研究開発や社会実装に取り組む産業界の取り組みを後押ししていくべき。

■グリーンLPG研究会、グリーンDMEとプロパンの混合方式有効

日本LPガス協会「グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会」は4月23日、最終報告を公表した。ポイントは「即効性の手段が当面存在しない中、グリーンDMEとプロパンの混合方式は、速やかな社会実装に向けた有効策であると考えられる」。

容器流出防止強化に向け規則・機能性基準見直し

経済産業省は水害などによるLPガス容器の流出を防止するため、液石法施行規則(省令)と機能性基準の運用を、①10kg以上の容器はベルト、鉄鎖等(現行:鉄鎖、ロープ等)で家屋等に固定する、②浸水の恐れのある地域はさらに、ベルトまたは鉄鎖が外れにくい固定金

具を使用するか、容器収納庫に保管するよう改正する予定です。今年12月1日に施行したい考え(経過措置:2024年6月1日まで)。

■別添「法律施行規則の例示基準(案)」のポイント

9. 充てん容器等の転落、転倒等による衝撃及びバルブ等の損傷を防止する措置並びに充てん容器等の流出を防止する措置

(2) 供給設備または消費設備に接続されて置く場合

②充てん量10kg以上の容器は、ベルト、鉄鎖等により容器を家屋その他の構築物に固定し、地震で転倒しないようにする。(改正)

③浸水のおそれのある地域は、上記に加え、次に掲げる(i)または(ii)の基準により、流出を防止する措置を講ずること。(新設)

(i) ベルトまたは鉄鎖が外れにくい固定金具を使用すること。50kg容器は1本目のベルトまたは鉄鎖を当該容器の底部から容器の高さの3/4程度の位置に、2本目のベルトまたは鉄鎖を容器底部から1/4程度の位置に取り付ける。10kgまたは20kg容器は当該容器のプロテクターの開口部にベルトまたは鉄鎖を通して取り付け、ゆるみなく容器を固定する。ただし、積雪時に容器交換作業に支障を来す可能性のある場合、冬の期間等はこの限りでない。(同)

(ii) 容器収納庫に保管すること。(同)

エネファーム、累積普及台数が35万台を突破

家庭用燃料電池「エネファーム」の累積普及台数が2020年度に35万台(都市ガス、LPガス合計)を突破しました。エネファームパートナーズ(事務局:日本ガス体エネルギー普及促進協議会)が4月27日に公表しました。今後とも、住宅、製造、エネルギーの3業界連携で、省エネ・省CO₂社会への貢献に向け取り組む方針です。

●2009年5月に、PEFCタイプ(固体高分子形)の発売がスタート。2011年にはSOFCタイプ(固体酸化物形)も登場した。以後マンション向け、停電時発電機能搭載、寒冷地対応、小型化など拡充中。

●LPG仕様機は、PEFCタイプ(定格出力700w)がパナソニックから、SOFCタイプ(同)がアイシン精機から発売されている。

●コージェネ財団によれば、2020年度の販売台数は48,009台で、うちLPG仕様は7.6%にあたる3,627台。

販売業者数、17,170者へ、5年で2,344者減る

経済産業省(ガス安全室)がまとめた2020年(12月末)時点の販売事業者数は17,170者、保安機関数は17,507者となり、前年(12月末)に比べ事業者は433者、保安機関数は453者減少しました。販売事業者数は2015年度末(2016年3月末)の19,514者から、この5年間ほどで▲12.0%、▲2,344者減ったこととなります。充てん事業者は928者・2,502設備となり、+7者・+10設備増えました。

■認定販売事業者数 第一号265者、第二号31者へ増加

第一号(ゴールド)が265者、第二号が31者。前年に比べ第一号は+23者、第二号は+2者増えました。

6月プロパン、CP530.00ドル、MB426.88ドルに

6月積み込みCP(サウジアラビア輸入FOB価格)は、プロパン(P)はトンあたり530.00ドル、ブタン(B)は525.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+7.07%、+35.00ドル、Bは+10.53%、+50.00ドルの上昇。一方、米・モンテベルビュー(MB)の6月適用プロパン価格(OPIS社発表)は426.88ドルで、前月に比べ、▲2.21%、▲8.64ドル下降しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli